

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
売上高 (百万円)	69,668	58,401	61,888	58,462	58,100
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,242	2,730	1,327	1,067	655
当期純損失( ) (百万円)	11,755	19,124	962	803	6,123
包括利益 (百万円)	-	-	4,047	760	1,483
純資産額 (百万円)	155,762	136,045	131,581	129,361	130,074
総資産額 (百万円)	171,013	151,362	144,142	143,130	147,420
1株当たり純資産額 (円)	3,336.20	2,946.67	2,840.32	2,790.08	2,764.05
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	258.76	429.07	21.67	18.08	137.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.6	86.5	87.5	86.6	83.3
自己資本利益率 (%)	7.3	13.5	0.7	0.6	5.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,580	198	5,446	4,751	4,134
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,900	6,871	12,556	2,596	3,634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,802	3,703	2,250	1,415	664
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	57,934	46,346	35,574	41,146	42,552
従業員数 (人)	5,147	5,263	5,669	5,516	5,427
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(28)	(40)	(46)	(61)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上の減少などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失、投資有価証券の評価損の計上および繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。

5. 第67期の経常損失の計上は、売上の減少および為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および特別転進支援制度に係る費用などによるものであります。

6. 第68期の経常利益の計上は、売上の増加および減価償却費や人件費などの営業費用減少などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものであります。

7. 第69期の当期純損失の計上は、売上の減少や持分法による投資損失などによるものであります。

8. 第70期の当期純損失の計上は、特別転進支援制度に係る費用および固定資産の減損損失などによるものであります。

9. 第68期の各数値については、遡及処理後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月	第70期 平成25年3月
売上高 (百万円)	54,619	46,822	51,514	47,219	43,782
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,162	2,215	395	213	1,258
当期純損失( ) (百万円)	8,575	19,377	1,762	1,574	5,274
資本金 (百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数 (株)	47,386,739	45,886,739	45,886,739	45,886,739	45,886,739
純資産額 (百万円)	135,570	114,576	111,221	108,885	103,242
総資産額 (百万円)	145,924	125,503	120,414	119,152	115,852
1株当たり純資産額 (円)	2,984.27	2,578.97	2,503.51	2,450.97	2,323.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	37.00 (23.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	22.00 (12.00)
1株当たり当期純損失金 額( ) (円)	188.76	434.73	39.67	35.45	118.73
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.9	91.3	92.4	91.4	89.1
自己資本利益率 (%)	6.1	15.5	1.6	1.4	5.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,638	1,315	1,316	1,319	1,284

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上げの減少などによるものであり、当期純損失の計上は、関係会社出資金や投資有価証券の評価損および繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。
5. 第67期の経常損失の計上は、売上げの減少および為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および特別転進支援制度に係る費用などによるものであります。
6. 第68期の当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものであります。
7. 第69期の当期純損失の計上は、関係会社株式の評価損および投資有価証券の売却損などによるものであります。
8. 第70期の当期純損失の計上は、特別転進支援制度に係る費用、固定資産の減損損失および関係会社株式の評価損などによるものであります。

## 2【沿革】

- 昭和23年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立、電子管工場を設置。
- 昭和23年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 昭和37年2月 ラジオコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 昭和37年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和40年3月 省力機器(商品名:エアフィード、オートリール)の製造・販売を開始。
- 昭和42年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和43年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 昭和44年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 昭和45年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 昭和47年11月 台湾に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国に電子部品製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和62年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 昭和63年7月 韓国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 シンガポールに電子部品製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 中国深?市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深?)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 フィリピンに電子部品製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 平成8年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 中国上海市に電子部品および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年7月 ベトナムに生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国北京市に電子部品製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。
- 平成14年11月 中国惠州市に電子部品製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年10月 デジタル位置読取装置事業(昭和47年9月に製造・販売を開始)をサムタク株式会社に営業譲渡。
- 平成17年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社を買収。(現・連結子会社)
- 平成19年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社が韓国証券先物取引所に上場。
- 平成19年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年12月 在外連結子会社の台湾富得巴精模機材股?有限公司(昭和58年12月設立)を清算結了。
- 平成21年1月 在外連結子会社の韓国双葉精密工業株式会社(昭和47年11月設立)を清算結了。
- 平成21年3月 在外持分法適用関連会社の世進電子株式会社(昭和48年3月設立)の普通株式の全株式を売却。
- 平成21年4月 韓国ソウル特別市に電子部品製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成21年10月 電子部品製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。
- 平成23年6月 連結子会社の株式会社シンエイ(平成18年6月買収)を清算結了。
- 平成23年8月 在外連結子会社の台湾双葉電子股?有限公司が、在外連結子会社の双葉開発科技股?有限公司(平成10年7月設立)を吸収合併。
- 平成24年4月 TDKマイクロデバイス株式会社を100%子会社化し、社名を双葉モバイルディスプレイ株式会社に変更。
- 平成25年2月 インドネシアに生産器材製品の製造・販売会社ピーティー・フタバデンシ・インドネシアを合併設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)および子会社25社により構成されており、電子部品、電子機器および生産器材等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に係る情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表[注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子部品事業 (主要製品：蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイ、タッチパネル)

当社、双葉モバイルディスプレイ株式会社、台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、双葉電子部品(惠州)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカが製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、富得巴国際貿易(上海)有限公司および双葉電子部品韓国株式会社を通じて販売をしております。

なお、TDKマイクロデバイス株式会社は、平成24年4月に株式の追加取得により子会社化し、双葉モバイルディスプレイ株式会社に社名変更しております。

(2) 電子機器事業 (主要製品：ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品)

当社、小川精機株式会社、台湾双葉電子股?有限公司および双葉電子部品(惠州)有限公司が製造・販売をしております。

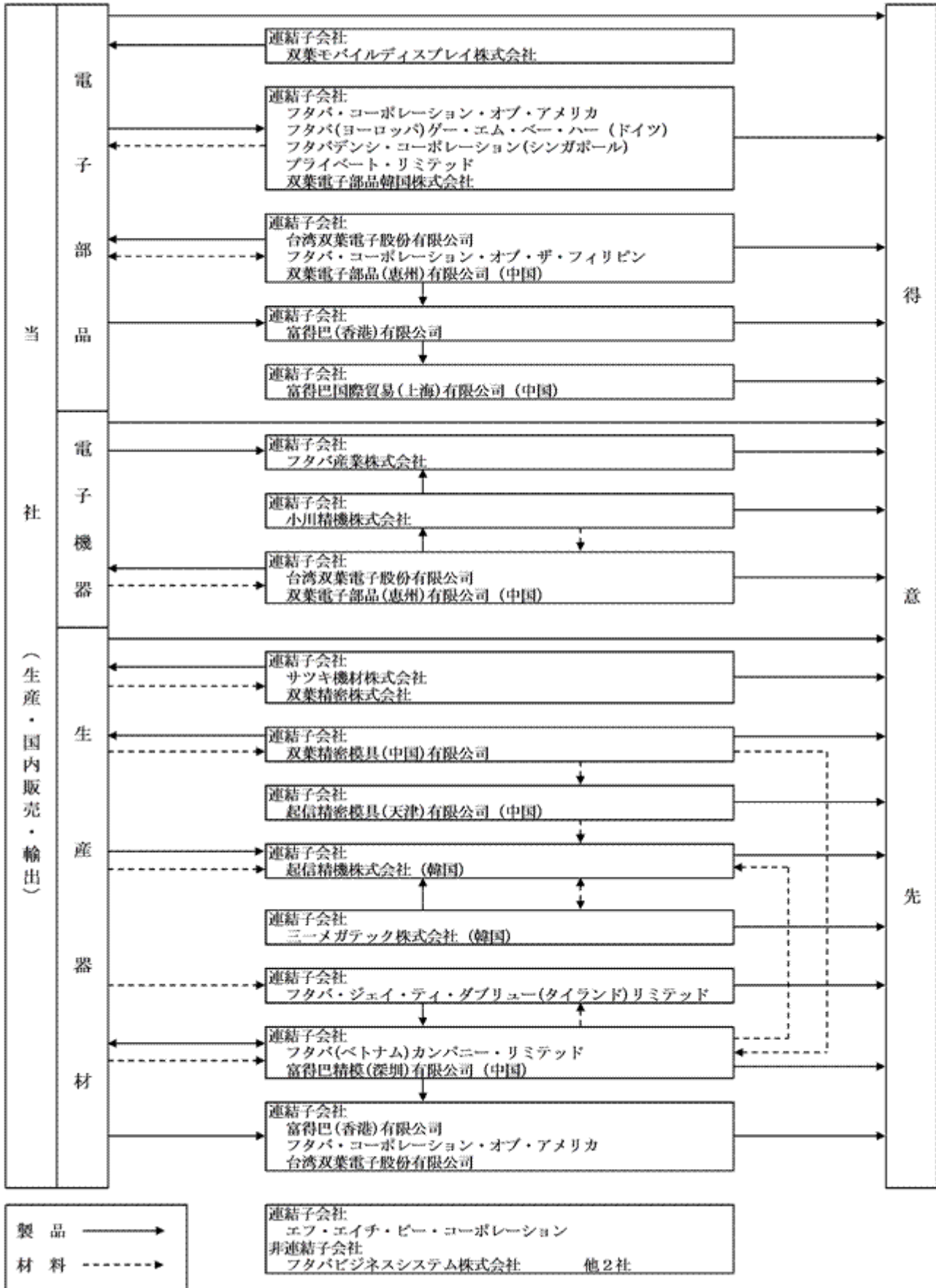
また、フタバ産業株式会社を通じて販売をしております。

(3) 生産器材事業 (主要製品：プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)

当社、起信精機株式会社、富得巴精模(深?)有限公司、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド、双葉精密模具(中国)有限公司、三ーメガテック株式会社、起信精密模具(天津)有限公司、双葉精密株式会社およびサツキ機材株式会社が製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカおよび台湾双葉電子股?有限公司を通じて販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
双葉精密株式会社	岩手県釜石市	90	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
サツキ機材株式会社	千葉県四街道市	10	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子機器	100.0	当社電子機器を販売している、 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪市東住吉区	90	電子機器	100.0	当社と共同で電子機器製品の開発を行っている、 役員の兼任等...有
双葉モバイルディスプレイ株式会社	茨城県北茨城市	100	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
台湾双葉電子股?有限公司 (注)2	台湾高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子部品 電子機器	100.0 (12.0)	当社電子部品・電子機器を製造・販売している、 役員の兼任等...有
起信精機株式会社 (注)4	韓国仁川廣域市	WON 14,600,000千	生産器材	60.9	当社金型用部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
起信精密模具(天津)有限公司 (注)2	中国天津市	RMB 198,486千	生産器材	80.1 (31.1)	当社金型用部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン(注)2	フィリピンラグナ	US\$ 29,320千	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
エフ・エイチ・ピー・コーポレーション	フィリピンラグナ	PHP 40,250千	電子部品	40.0	土地の保有、管理などを行っている、 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ(注)4	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司	香港	HK\$ 43,908千	電子部品 生産器材	100.0	当社電子部品・金型用部品を販売している、 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ・・エム・ペー・ハー	ドイツヴィリッヒ	EUR 511千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している、 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	US\$ 569千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している、 役員の兼任等...有
双葉電子部品韓国株式会社	韓国ソウル特別市	WON 700,000千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している、 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限公司 (注)2	中国惠州市	RMB 260,007千	電子部品 電子機器	100.0	当社電子部品・電子機器を製造・販売している、 役員の兼任等...有
富得巴精模(深?)有限公司 (注)2	中国深?市	RMB 189,901千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限公司 (注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ダブルリュウ(タイランド)リミテッド	タイチャチュンサオ	THB 390,000千	生産器材	65.0	当社金型用部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド(注)2	ベトナムホーチミン	US\$ 24,000千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している、 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子部品	100.0 (100.0)	当社電子部品を販売している、 役員の兼任等...有
三ーメガテック株式会社	韓国京畿道華城市	WON 1,950,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社金型用部品を製造・販売している、 役員の兼任等...無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

4. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカおよび起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	起信精機株式会社
(1) 売上高	7,012百万円	7,830百万円
(2) 経常利益又は経常損失( )	50百万円	1,962百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失( )	34百万円	1,553百万円
(4) 純資産額	3,443百万円	17,585百万円
(5) 総資産額	5,457百万円	18,967百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	2,459(46)
電子機器事業	477(2)
生産器材事業	2,332(13)
全社(共通)	159(-)
合計	5,427(61)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,284	42.7	21.0	5,635,098

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	399
電子機器事業	107
生産器材事業	619
全社(共通)	159
合計	1,284

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はありません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は、特別転進支援制度により、平成25年3月31日付で退職した213名を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国での景気拡大の鈍化や欧州における景気の低迷がありましたが、米国の緩やかな景気回復など、全体として底堅さもみられるようになってきました。

国内経済は、円高の進行、デフレの影響などで厳しい状況が続いておりましたが、政権交代に伴う経済対策、金融政策への期待から株高・円安が進み、持ち直しの動きがみられました。

このような状況にあつて、当社グループは、変化する経営環境に柔軟に対応し、中長期的な事業領域の拡大と強靱な収益体質への転換を目標に事業を進めてまいりました。それらの施策として、研究開発では市場ニーズに迅速に対応し、製品化のスピードを加速すると共に、有機EL用乾燥剤OleDry-Fの機能向上などの開発にも注力いたしました。

さらに、平成24年11月より進めております構造改革では、成長戦略に基づく経営資源の集中投入や業務効率の抜本的な改善、子会社の統廃合を含めた組織体制の再編、人事・報酬制度の見直しなどの様々な施策を検討しております。この一環として現在までに実施した主な取組みは次のとおりです。

#### イ．人員の適正化

長期にわたる国内需要の低迷や市場環境の変化などの状況を踏まえ、当面の事業規模に見合った人員の適正化を早急に進めるため、当社において特別転進支援制度を実施すると共に、グループ各社においても人員の適正化を進めてまいりました。この結果、グループ全体では年間で約20億円の費用削減効果を見込んでおります。

#### ロ．社内体制の整備

電子部品事業は、製品の需要動向に合わせた生産拠点の再編施策として、蛍光表示管の中国子会社での生産を終了し、日本、台湾、フィリピンの3拠点に集約しました。中国子会社では、今後増加が見込まれる有機ELディスプレイの後工程に尽力いたします。

電子機器事業は、模型用エンジンの中国子会社での生産や、台湾子会社へホビー用ラジコン機器の設計移管を一段と進めると共に、材料のグローバル調達拡大を行うなどコスト競争力の強化をはかりました。

また、産業用ラジコン機器は、防災用無線や構内用無線などへの用途拡大が見込まれることから、国内での技術開発体制の再構築を行いました。

生産器材事業は、国内の生産拠点や生産品目の見直しによる金型器材製品の生産効率の改善に努めると共に、既存製品のシェア拡大と技術製品の開発・拡販に注力する体制構築に着手いたしました。今後は体制と制度の総合的な見直しを行ってまいります。

この結果、売上高は581億円(前期比0.6%減)となりました。このうち海外売上高は308億5千1百万円(前期比5.1%増)、国内売上高は272億4千9百万円(前期比6.3%減)となりました。収益面では、売上げの減少や新規事業参入の初期コストなどの影響から営業損益は13億5千8百万円の損失(前期は営業利益10億5千万円)、経常利益は為替差益などにより6億5千5百万円(前期比38.6%減)、当期純損益は、固定資産の減損損失や転進支援費用などにより61億2千3百万円の損失(前期は当期純損失8億3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

蛍光表示管は、海外市場において映像用途が伸び、国内市場では車載用途のエコカー向けが順調に推移しましたが、他表示素子との競合により、海外市場における車載用途が伸び悩み、売上げは前期を下回りました。

蛍光表示管モジュールにつきましては、POS用途が低迷したものの、海外・国内市場で車載用途が好調に推移したことから、全体の売上げは前期をやや上回りました。なお、これまで培ってきた回路技術や基板実装技術を応用したノンディスプレイモジュールの需要が増加するなか、米国子会社にて進めてきました工場の拡張計画も概ね完了し、来期からの本格的な稼働を見込んでおります。

有機ELディスプレイにつきましては、従来からの通信機器用途などへの積極的な拡販活動の継続に加え、車載用途をはじめとした新たな市場開拓に注力したものの、売上げは計画を下回りました。

タッチパネルにつきましては、台湾やフィリピン子会社において量産ラインの立上げを行うと共に、車載用途への展開をはかりました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、225億2千2百万円(前期比2.1%増)となりました。

### 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、ハイエンド空用プロポ「18M Z」の50周年限定モデルや、双方向通信システムを搭載したミドルクラス空用プロポ「14S G」を市場投入し、高・中級機種市場の活性化をはかりましたが、北米市場における個人消費の低迷の影響から、売上げは前期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、震災からの復興需要に支えられトラッククレーン向けや農業関連向けなどのテレコントロール製品が順調に推移したことから、売上げは前期を上回りました。

模型用エンジンにつきましては、海外・国内市場共に個人消費が落ち込んだことから、売上げは前期を下回りました。

ロボット用機能部品につきましては、コマンド方式サーボモーターを供給している、大手パートワーク(分冊百科)販売会社が企画した二足歩行ロボットが好評を持って受け入れられました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、69億1千2百万円(前期比9.7%減)となりました。

### 生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、海外では、アセアン地域においてタイ・ベトナムの増産体制構築に着手すると共に、今後成長が期待されるインドネシアには新拠点を開設いたしました。韓国市場では自動車向けやスマートフォン向けが好調に推移したことから、売上げは前期を上回りました。また、中国市場では欧州金融不安に起因する需要の減少から、売上げは前期を下回りました。

国内では、環境・省エネ対応製品向けや精密分野への営業活動を強化すると共に、プレジジョンプレートではECサイトを活用したネット販売を開始しましたが、エコカー補助金制度の終了による自動車向けの受注減少や、中国での日本製品の販売不振も重なり、売上げは前期を下回りました。

省力機器につきましては、国内外での設備投資の抑制がみられたことから、売上げは前期を下回りました。

また、金型内の圧力や温度の計測を行うモールドマーチャリングシステムにつきましては、フルモデルチェンジの実施や、EU域内での販売には必要不可欠なCEマークの取得により海外展開への基礎を築くと共に、金型表面温度センサや小径ホットスブルーブシュなどの新製品を市場投入し、拡販に努めました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、286億6千5百万円(前期比0.3%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は425億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億3千4百万円(前期比13.0%減)となりました。これは主に、減価償却費31億8千6百万円、転進支援費用28億2千3百万円、減損損失26億7千3百万円および売上債権の減少額17億3百万円などの増加と、税金等調整前当期純損失51億5千9百万円および仕入債務の減少額20億1千2百万円などの減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億3千4百万円(前期は25億9千6百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入380億3千9百万円および有形固定資産の取得54億5千4百万円などの支出と、定期預金の払戻395億8千2百万円および投資有価証券の売却及び償還7億8千7百万円などの収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億6千4百万円(前期は14億1千5百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額10億6千6百万円および少数株主への配当金の支払額1億7千3百万円などの支出と、短期の借入金3億7千4百万円および少数株主からの払込2億6千9百万円などの収入によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	20,116	92.6
電子機器事業(百万円)	6,628	90.0
生産器材事業(百万円)	26,297	100.4
合 計 (百万円)	53,042	96.0

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2. 金額は売価換算値で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	22,522	102.1
電子機器事業(百万円)	6,912	90.3
生産器材事業(百万円)	28,665	99.7
合 計 (百万円)	58,100	99.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、産業構造の変化などの外部環境に左右されない対応力のある企業への変革に取り組みます。そのために、市場や技術などの動向を敏感に捉える情報収集力と迅速な行動を以って事業活動に邁進すると共に、平成24年11月に立ち上げた「構造改革プロジェクト」のもと、成長戦略に基づく経営資源の集中投入や業務効率の抜本的な改善、子会社の統廃合を含めた組織体制の再編、人事・報酬制度の見直しなど、強固な事業基盤と強靱な収益体質への転換を目指し、事業構造の改革を推し進めます。

海外におきましては、電子部品事業では、生産拠点の統廃合による生産効率の最適化を進め、蛍光表示管の収益力を確保します。蛍光表示管モジュールにつきましては、従来製品に加え、米国、台湾での受託製造事業を拡大し、売上げの増大、収益力の向上をはかります。新規事業においては、有機ELディスプレイやタッチパネルの海外生産ラインの整備を行い、さらなる効率化を進めると共に、車載向けの量産ラインの立上げを確実に進めます。電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器につきましては、業界におけるリーディングカンパニーとして、新製品を継続的かつタイムリーに投入し、市場の活性化をはかると共に、産業用ラジコン機器においても、海外への展開を積極的に進めます。生産器材事業では、中国・アセアン地域における製品の拡充や新たな拠点展開を見据えたマーケティング活動を継続し、需要が見込める地域への積極的な経営資源の投入を行います。また、グローバル調達が広がるなか、当社ネットワークを最大限に活用し、市場ニーズに見合った製品・サービスの提供や市場価格への対応にも注力します。

国内におきましては、電子部品事業では、蛍光表示管はヘッドアップディスプレイなど高付加価値用途の開発を推進し、有機EL事業についてはフィルムタイプの有機ELディスプレイの生産ライン立ち上げを進め、タッチパネルは車載用途への展開をさらに加速させます。電子機器事業では、システム開発会社との協業によるソリューション提案により市場拡大をはかると共に、ホビーおよび産業用ラジコンで培った制御技術を応用した、コマンド方式サーボモーターやアクチュエータの新分野への事業展開を進めます。生産器材事業では、金型の設計から成形に至るプロセスにおいて、改善や合理化につながる製品やサービスの提供を目指すと共に、今後も成長が見込める電池・モーター・医療分野や、超高精度が要求されるレンズなどの取組みを強化します。さらに、環境ビジネスへの参入など、新規事業へも積極的に展開します。

研究・開発につきましては、市場ニーズを先取りし、商品化までのスピードを加速させると共に、周辺材料開発にもさらに注力します。今後も市場に密着した新技術開発を進展させ、新たな柱となる事業の創成を積極的に進めます。また、グループ全体の総合的な技術力の向上をはかるため、引き続き大学や外部研究機関とのアライアンスを進めます。

さらに、地球環境の保全と継続的な改善による環境経営の推進、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実やリスク管理の強化などの諸施策に取り組み、業績の回復と両立する経営管理システムの確立を推進します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において判断した記載となっております。

##### (1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、関係会社を含めた海外との取引が増加しております。当社の海外との取引は米国ドル建を主としており、そのため輸入に係る債務と輸出に係る債権のバランスに留意すると共に、為替予約などによる為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入すると共に、ISO/TS 16949やISO 9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めております。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合品が発生するなど、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しております。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しております。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しております。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競合のなかで、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しております。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入すると共に、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、取引先の経営破綻、原材料の価格上昇、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保など、場合によっては当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、物事を原理まで突き詰めることを常に意識しながら、各事業部門および国内外の子会社が一体となり研究開発を推進しております。研究開発体制については、各事業部門が独自に開発機能を有しておりますが、他部門とも密に連絡を取り、相互に協力し得る体制となっています。また、グループ全体の技術力向上と高付加価値製品の開発に寄与する知的財産の蓄積をはかると共に、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

## (1) 電子部品事業

電子部品事業につきましては、蛍光表示管および有機ELディスプレイを中心とする電子ディスプレイ分野、ならびに蛍光表示管の開発で培った薄膜形成技術を応用した投影型静電容量方式のタッチパネルおよびそのモジュールなどの製品を、ユーザーニーズを捉え、いち早く市場に投入すべく研究開発を行っております。

有機ELディスプレイにつきましては、超薄型・フレキシブルなフィルムタイプディスプレイの開発に注力し、迅速な市場投入を目指すと共に、異形状製品への対応や高精細ディスプレイの製品化にも取り組みました。また、当社固有の技術である有機EL用乾燥剤「OleDry-F」につきましては、乾燥性能のさらなる強化をはかり、さらに硬化機能の付与や低粘度化の実現などに努めました。今後は、ディスプレイ分野に加え、市場拡大が見込める有機EL照明分野への展開を加速させます。

蛍光表示管につきましては、高輝度な車載用ヘッドアップディスプレイ(HUD)を開発すると共に、当社保有の材料技術を応用展開し、白色蛍光体の研究を進めております。

タッチパネルにつきましては、低反射技術の確立を進めると共に、高信頼性が求められる車載用タッチパネルの開発を行いました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、15億2千5百万円となりました。

## (2) 電子機器事業

電子機器事業につきましては、ホビー用ラジコン機器で、2.4GHz双方向通信プロトコルを搭載した14チャンネルプロボを新規開発し、市場に投入しました。加えて、周辺装置への展開として双方向センサーユニットなどの開発も継続しており、回転数や高度計およびGPSなどのユニットについては、既に開発を終え販売を開始しております。また、市場の要求である低価格化に応えるための開発にも尽力しており、一部の製品では開発が完了しております。さらに模型用飛行機・ヘリコプター市場への展開として、超小型センサーを採用したジャイロの開発を行いました。

一方、模型用サーボ・受信機分野では、ハイボルテージ対応のブラシレスサーボ・受信機を中心に、搭載時の配線を簡素化できるリアルバスシステム対応のサーボ・受信機の商品ラインアップの拡充に着手しました。さらに、サーボ技術の応用展開として、ロボット用機能部品は、大手パートワーク(分冊百科)のロボットに採用され、好評を博しています。

産業用ラジコン用機器につきましては、マルチチャンネルアクセス機能を搭載し、通信品質を向上させた、920MHz帯向けの組込み無線モジュールの開発が完了し、工場やビルのエネルギー管理システム向けへの利用が見込まれます。また、防災無線システムの用途拡大を見据えた開発や、小型無線画像伝送装置の研究も引き続き行っております。

模型用エンジンでは、軽量コンパクトな飛行機用ガソリンエンジンとして、昨年市場に投入した2サイクル33ccエンジンをさらに小型化した、22ccエンジンを開発・販売しました。また、同エンジンの大型ラインアップの拡充や、4サイクルエンジンの開発も完了しております。車用についても、バギー用レーシングエンジンを開発し、好評を得ています。顧客からの要望が多かった、ヘリ用電動モーターの開発も完了し、幅広い要求に応えられるラインアップとなりました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、3億1千4百万円となりました。

### (3) 生産器材事業

生産器材事業につきましては、成形関連業界へのトータルソリューション提供を目指した製品や技術の研究開発、および基礎器材の短納期・コストダウンを目的に生産技術開発を進めました。また、環境関連ビジネスへの参入も視野に入れた技術開発に着手しております。

成形関連分野では、プレス関連において成長産業である二次電池、モーター関連部品の製造プロセス開発を進め、特に積層方式リチウムイオン二次電池においては、独自の切断技術・絞り技術・クリアランス制御可能な箔抜き技術の開発を進めております。また、射出成形関連においては、成形時間短縮に有効な小径ホットスプループシュを商品化し市場投入しました。さらに、タブレットPCを操作盤として搭載した温度コントローラの開発を進め、発売に向け準備中です。

金型内の「見える化」を実現するモールドマーシャリングシステムでは、樹脂圧力計測システムについてCEマークを取得した新モデルをラインアップに加え、海外販売を進めてまいります。また、圧力センサーは、コネクタ等の小径・角形のエジェクタピンに対応可能なボタン形センサーの開発・商品化を行いました。さらに、従来の樹脂圧力・樹脂温度の計測に加え、金型表面温度や樹脂流速の計測システムの開発・商品化を推し進めました。

省力機器につきましては、スマートフォンやタッチパネルに使われるOCAフィルムの歩留向上を提案する送り装置の開発を進めております。

金型設計・発注支援ソフトの「MOLDZUKAN」は、海外市場向け仕様の開発を進めました。

生産技術面では、ロボット生産システムの開発をさらに進め、海外子会社への展開を開始しました。

以上を含め、当事業における研究開発費は、3億8千3百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書「第5 経理の状況 1 および [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ] 」に記載しております。決算数値に影響を与える将来の見積りおよび条件設定に関して、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績などを合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しております。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計などに関わる会計方針が重要であると認識しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は581億円、営業損失は13億5千8百万円、経常利益は6億5千5百万円、当期純損失は61億2千3百万円となりました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおり、売上高につきましては、前期比0.6%減となりました。収益面では、営業損益は売上げの減少や新規事業参入の初期コストなどの影響から13億5千8百万円の損失(前期は営業利益10億5千万円)、経常利益は前期比38.6%減となりました。また、当期純損益は、固定資産の減損損失や転進支援費用などにより61億2千3百万円の損失(前期は当期純損失8億3百万円)となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて42億8千9百万円増加し、1,474億2千万円となりました。流動資産は、現金及び預金などの増加により、前期末に比べて18億6千3百万円増加し、986億7千6百万円となり、固定資産は、有形固定資産などの増加により、前期末に比べて24億2千6百万円増加し、487億4千3百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、未払費用などの増加により、前期末に比べて35億7千6百万円増加し、173億4千5百万円となりました。

また、当期末の純資産は、為替換算調整勘定および少数株主持分などの増加や利益剰余金などの減少により、前期末に比べて7億1千3百万円増加し、1,300億7千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末86.6%から3.3ポイント減少して83.3%となり、1株当たり純資産額は前期末に比べて26円3銭減少して、2,764円5銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は425億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億5百万円増加しました。

営業活動の結果獲得した資金は、減価償却費、転進支援費用、減損損失および売上債権の減少などによる増加と、税金等調整前当期純損失および仕入債務の減少などによる減少により、41億3千4百万円(前期比13.0%減)となりました。投資活動により使用した資金は、定期預金の預入および有形固定資産の取得などによる支出と、定期預金の払戻および投資有価証券の売却及び償還などによる収入により、36億3千4百万円(前期は25億9千6百万円の獲得)となりました。また、財務活動により使用した資金は、配当金の支払いおよび少数株主への配当金の支払いなどによる支出と、短期の借入金および少数株主からの払込などによる収入により、6億6千4百万円(前期は14億1千5百万円の使用)となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続してまいります。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、上記の状況を踏まえて、さらなる事業拡大をはかるために、新製品・新事業の開発を推進してまいります。詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要、6 研究開発活動」などの各項目において記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、増産および合理化を中心として総額67億1千5百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとについては、以下のとおりであります。

##### (1) 電子部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、台湾双葉電子股?有限公司におけるタッチパネルの量産設備の増設やフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカの基板実装事業拡大に向けた生産能力の増強等により、総額29億8千万円の設備投資を実施しました。

##### (2) 電子機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、双葉電子部品(惠州)有限公司へ生産移管を進め、増産体制を強化し、総額2億3百万円の設備投資を実施しました。

##### (3) 生産器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、起信精機株式会社における自動車や携帯電話産業向けを中心とした受注増加に対応するための設備増強や、ロボットの設備導入による生産の合理化・省人化を推し進め、総額35億3千1百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子部品	蛍光表示管等の製造設備	1,310	451	639 (46) [5]	-	95	2,497	398
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子機器	電子機器事業事務所および倉庫	108	0	506 (6)	-	12	628	79
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	金型用部品製造設備	948	924	1,879 (150) [14]	7	246	4,007	505
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	金型用部品製造設備	99	113	589 (17)	-	1	804	38
本社他 (千葉県茂原市他)	全社(共通)	その他の設備	1,857	11	8,109 (341) [20]	97	36	10,111	264



## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市)	電子機器	模型用エンジ ン製造設備	-	-	642 (8)	-	-	642	66

## (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾双葉電子股 ?有限公司	本社・工場 (台湾高雄市)	電子部品 電子機器	蛍光表示管・ タッチパネル・ ラジコン機器等 の製造設備	1,055	2,071	65 (95)	714	3,907	959
双葉電子部品 (惠州)有限公司	本社・工場 (中国惠州市)	電子部品 電子機器	有機ELディス プレイ・ラジコ ン機器等の製造 設備	68	419	- [70]	82	569	460
フタバ・コーポ レーション・オ ブ・ザ・フィリ ピン	本社・工場 (フィリピンラゲ ナ)	電子部品	蛍光表示管・ タッチパネルの 製造設備	1,211	513	- [38]	122	1,847	678
起信精機株式 会社	本社・工場 (韓国仁川廣域 市)	生産器材	金型用部品製造 設備	2,067	1,653	3,151 (58)	168	7,041	466
起信精密模具 (天津)有限公司	本社・工場 (中国天津市)	生産器材	金型用部品製造 設備	683	-	- [34]	15	699	81
富得巴精模 (深?)有限公司	本社・工場 (中国深?市)	生産器材	金型用部品製造 設備	451	389	- [31]	5	846	289
双葉精密模具 (中国)有限公司	本社・工場 (中国昆山市)	生産器材	金型用部品製造 設備	1,596	932	- [66]	42	2,571	300

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しております。

3. 土地記載欄の( )内は自己所有の面積を、[ ]内は賃借している面積を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定しておりますが、当社においてグループ全体の調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は49億円を計画しておりますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子部品	蛍光表示管等 の製造設備	500	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は 軽微でありま す。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製 造設備	600	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は 軽微でありま す。
双葉モバイルディ スプレイ株式会社	茨城県 北茨城市	電子部品	有機ELディ スプレイ製造 設備	700	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	新製品用設備 のため既存製 品の生産能力 に影響はあり ません。
台湾双葉電子股? 有限公司他 アジア地域	台湾他 アジア地域	電子部品	タッチパネル 等の製造設備	500	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は 2.0%増加と なります。
起信精機株式会 社他 アジア地域	韓国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製 造設備	2,200	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は 2.0%増加と なります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月10日 (注)	1,500,000	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	36	133	134	6	6,550	6,893	-
所有株式数(単元)	-	97,288	7,338	67,588	113,615	6	172,576	458,411	45,639
所有株式数の割合(%)	-	21.22	1.60	14.74	24.79	0.00	37.65	100	-

(注) 自己株式1,461,880株は、「個人その他」に14,618単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,468	7.55
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.09
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,232	7.04
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.06
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,756	3.82
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,376	2.99
ノーザン トラスト カンパニーエイブイ エフシー リ ユーエスタックス エグゼン プテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,263	2.75
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.33
計	-	20,216	44.06

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,468千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,756千株

2. 当社は、自己株式1,461千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)およびその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、大株主の異動を確認しました。

これはシルチェスター・パートナーズ・リミテッドが投資運用事業を譲渡したことによるものであり、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在で4,817千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として期末日時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国・ロンドン	-	-
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	4,817	10.50

4. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成24年5月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年5月18日現在で1,917千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として期末日時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・イン ベスターズ・エルエルシー	米国・ロサンゼルス	1,917	4.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,461,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,379,300	443,793	-
単元未満株式	普通株式 45,639	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,793	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,461,800	-	1,461,800	3.18
計	-	1,461,800	-	1,461,800	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	783	873,952
当期間における取得自己株式	138	170,687

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	4	8,967	-	-
保有自己株式数	1,461,880	-	1,462,018	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。そのため、配当政策としては業績および連結決算の状況を勘案し、適正かつ安定的な利益還元を継続的に実施することを基本としています。余剰資金利用による自己株式の買入れ取得につきましても、株主への利益還元の一環として留意すると共に、長期的視点での経営基盤を強固にする戦略的な投資資金需要などに備えた内部留保の確保もあわせて行っていきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり22円の配当(うち中間配当12円)を実施することを決定しました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	533	12
平成25年6月27日 定時株主総会決議	444	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,065	1,962	2,006	1,599	1,298
最低(円)	1,085	1,325	1,144	1,178	822

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,069	942	988	1,047	1,034	1,122
最低(円)	919	822	854	928	938	993

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		桜田 弘	昭和22年12月2日生	平成元年7月 当社電子管工場技術部長 平成13年6月 当社常務執行役員 電子管事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員 電子部品事業部長 平成16年6月 当社取締役 電子部品事業部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	202
取締役	専務執行役員 事業部門全般担当	河野 三千里	昭和22年3月30日生	平成3年4月 当社電子管工場生産管理部長 平成13年6月 当社執行役員 電子部品事業部電子管 生産管理グループマネージャー 平成17年6月 当社執行役員 精機事業部副事業部長 平成18年6月 当社常務執行役員 精機事業部長 平成19年6月 当社取締役 精機事業部長 平成19年12月 当社取締役 電子機器事業部長 平成21年3月 当社取締役 電子機器事業部長 兼無線 機器グループプロダクトマネー ジャー 平成21年4月 当社取締役 電子機器事業部長 平成25年6月 当社取締役 兼専務執行役員 事業部門 全般担当(現任)	(注)3	16
取締役	常務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長 兼CSR統括部長	高橋 和伸	昭和32年10月26日生	平成12年4月 当社業務管理部総務グループマネー ジャー 平成17年7月 当社監査室長 平成19年7月 当社業務管理部経理グループマネー ジャー 平成20年6月 当社執行役員 業務管理部経理グルー プマネージャー 平成21年4月 当社執行役員 経営企画部長 平成21年6月 当社上席執行役員 経営企画部長 平成23年6月 当社取締役 業務管理部長 平成25年6月 当社取締役 兼常務執行役員 管理部門 全般担当 兼業務管理部長 兼CSR統 括部長(現任)	(注)3	4
取締役	上席執行役員 経営企画部長	池田 達也	昭和32年4月27日生	昭和56年4月 ㈱千葉銀行入行 平成10年7月 同行市場営業部部長代理 平成11年10月 同行ロンドン支店副支店長 平成15年2月 同行監査部検査役 平成16年6月 同行稲毛東口支店長 平成19年6月 同行馬橋支店長 平成20年6月 同行香港支店長 平成22年6月 同行野田支店長 平成23年6月 当社監査役(常勤) 平成25年6月 当社取締役 兼上席執行役員 経営企画 部長(現任)	(注)3	-
取締役		川崎 英治	昭和18年1月16日生	昭和57年4月 シャープビジネス販売㈱(現シャープ エレクトロニクスマーケティング㈱) 出向 北海道支店営業部長 平成2年4月 シャープエレクトロニクスマーケティ ング㈱出向 北海道統括営業部情報統 括 平成9年10月 シャープドキュメントシステム㈱(現 シャープビジネスソリューション㈱) 出向 北海道支店営業部長 平成18年5月 当社入社 精機事業部精機営業グルー プ主管調査役 平成20年6月 当社取締役 精機営業担当 平成21年11月 当社取締役 経営企画担当 兼精機営業 担当 平成22年6月 当社常務取締役 経営企画担当 兼精機 営業担当 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		茂木 康三郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 利根コカ・コーラボトリング㈱入社 平成5年3月 同社取締役 平成11年3月 同社代表取締役常務取締役 平成13年3月 同社代表取締役専務取締役 平成17年3月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年10月 日本増埜㈱監査役(現任) 平成19年3月 利根コカ・コーラボトリング㈱代表取締役社長 平成21年4月 同社取締役会長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		勝田 忠生	昭和18年8月13日生	昭和43年12月 ソニー㈱入社 昭和62年8月 同社盛田昭夫会長秘書役 平成9年8月 同社秘書室長 平成18年6月 日本増埜㈱常勤監査役 平成21年6月 ㈱セイコーインターナショナル監査役(現任) 平成21年6月 日本増埜㈱監査役 平成24年1月 ㈱タクラム・デザイン・エンジニアリング監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 〔常勤〕		角本 敬	昭和24年12月20日生	昭和49年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年10月 同行熊本支店長 平成11年2月 同行ブラッセル支店長 平成15年12月 新東工業㈱海外事業部担当部長 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	-
監査役 〔常勤〕		近藤 一顕	昭和29年11月23日生	昭和53年4月 ㈱千葉銀行入行 平成6年6月 同行ロスアンゼルス支店長 平成8年6月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年4月 同行監査部検査役 平成12年10月 同行千葉ニュータウン支店長 平成14年6月 同行市場業務部長 平成16年6月 同行野田支店長 平成21年12月 ㈱ちばぎん総合研究所取締役 平成25年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	-
監査役		伊藤 正義	昭和20年10月12日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年11月 伊藤法律事務所(現伊藤・清水法律事務所)開設(現在) 平成14年4月 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 平成16年4月 駒澤大学法科大学院特任教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		椎津 正久	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 ㈱千葉銀行入行 平成13年6月 同行秋葉原支店長 平成15年4月 同行ダイレクトチャンネル部長 平成16年6月 同行審査部長 平成17年6月 同行執行役員審査部長 平成19年6月 同行常務執行役員 平成20年6月 同行取締役常務執行役員 平成21年6月 同行取締役専務執行役員 平成24年6月 ちばぎん保証㈱取締役社長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						230

(注)1. 取締役茂木康三郎氏および勝田忠生氏は、社外取締役であります。

2. 監査役は、全員社外監査役であります。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 上記の所有株式数には、双葉電子工業役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「本質之直視」を企業哲学と定め、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念である「価値ある器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと念願しております。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

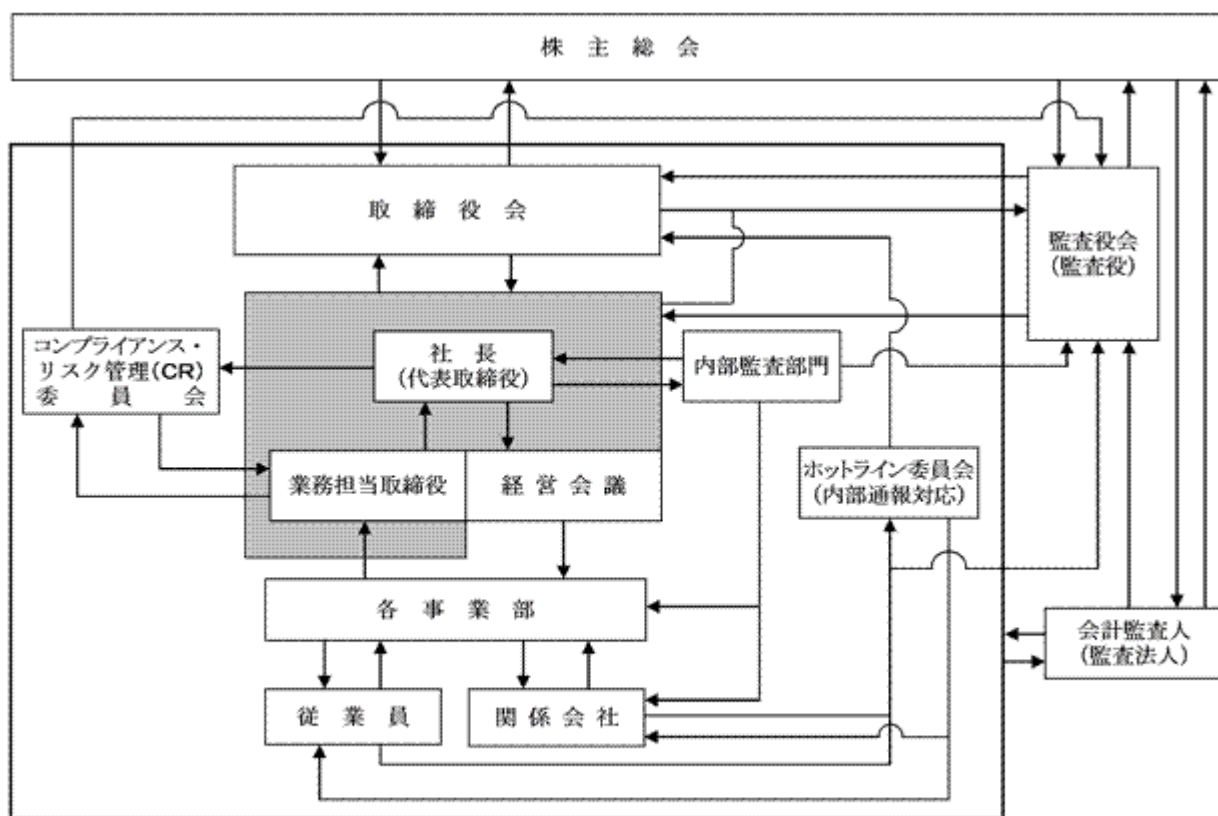
##### イ．会社の機関の基本説明

取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うと共に、執行役員による業務執行を監督しております。また、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行にあたり、執行機能の強化と効率性を高めております。

なお、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役および執行役員の任期を1年間とし、取締役7名中2名を社外取締役としています。さらに、監査役は4人全員を社外監査役とすることで、経営への監視強化をはかっております。

##### ロ．コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



(→は、報告、監督、モニタリング、監査、選任等を表示しております)

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかっております。また、当該システムの運用につきましては、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などとの費用対効果を鑑み、より効率的に取り組むものとしております。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、10名の業務に精通した担当者を擁する内部監査グループにより、J - S O Xを含めた内部統制への対応をはかると共に、子会社各部門を含めた業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めております。また、内部監査グループは内部監査の結果を監査役会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとっております。

当社の監査役は4名全員が社外監査役であり、社外の良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しております。監査役会は社外監査役4名で構成しており、取締役会をはじめ、予算会議などの会議に出席し、監査役個人の良識や経験、高い見識に基づいた客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視すると共に、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。なお、定例取締役会および監査役会は毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会および監査役会を適宜開催することとしており、平成24年度は、取締役会は17回、監査役会は13回開催しております。さらに、監査役会と会計監査人は定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

## ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮坂泰行氏および五十嵐勝彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

## ヘ．社外取締役及び社外監査役

(社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、以下のとおりであります。

社外取締役である茂木康三郎氏は、利根コカ・コーラボトリング(株)の取締役会長であり、当社は、同社から一般消費者として不定期に飲料購入の取引がありますが、その金額は3万円未満であり、十分に独立性を有していると判断しております。

社外取締役勝田忠生氏は、(株)セイコーインターナショナルおよび(株)タクラム・デザイン・エンジニアリングの監査役ですが、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

また、社外監査役である角本敬氏は、当社の取引金融機関の一つである(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)の出身者であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外監査役近藤一顕氏および椎津正久氏は、当社の取引金融機関の一つである(株)千葉銀行の出身者であり、同行は当社の大株主であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。また、監査役椎津正久氏が現在取締役社長を務めるちばぎん保証(株)と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外監査役伊藤正義氏と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

(社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割)

社外取締役には、経営者として、または各社においての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけることを期待しております。

社外監査役には、豊富な経験や見識をお持ちであることから、それらを監査業務に生かしていただけることを期待しております。なお、社外監査役伊藤正義氏は、弁護士としての豊富な経験を有していることから、法務全般に関する専門的な知見による客観的かつ公正な立場からの監査を期待しております。

(社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社では、CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンスピリティ)統括部を設置し、その下にリスク管理グループを置くことで従来以上にリスク管理の責任部署を明確にし、リスク管理規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでおります。また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会およびCSR統括部を設置し、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制をとっております。

また、想定されるリスクにつきましては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外役員を除く)	89	89	-	-	-	7
監査役(社外役員を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	38	38	-	-	-	5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の算定において、会社業績との連動性を高めることとしております。

当社は、報酬等についての内規を定め、これに基づいて取締役に対する報酬等は取締役会において決定し、監査役に対する報酬等は監査役協議の上で決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額35百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額5百万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 25銘柄 5,137百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,551,443	1,875	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,007	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	458	政策投資目的(取引先関係強化)
東光株式会社	1,094,000	300	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	134	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	80	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	76	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	71	政策投資目的(取引先関係強化)
大多喜ガス株式会社	50,820	21	政策投資目的(取引先関係強化)
神鋼商事株式会社	100,000	19	政策投資目的(取引先関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	16	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,904	15	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	11	政策投資目的(取引先関係強化)
第一生命保険株式会社	96	10	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	8	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	7	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社エノモト	11,500	2	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	2	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	1	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,551,443	2,397	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,365	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	372	政策投資目的(取引先関係強化)
東光株式会社	1,094,000	298	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	167	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	93	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	73	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	57	政策投資目的(取引先関係強化)
大多喜ガス株式会社	50,820	26	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,904	23	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
神鋼商事株式会社	100,000	18	政策投資目的(取引先関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	16	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	14	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	12	政策投資目的(取引先関係強化)
第一生命保険株式会社	96	12	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	9	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	6	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	2	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社エノモト	11,500	2	政策投資目的(取引先関係強化)

- 八、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	5	55	0
連結子会社	-	-	-	-
計	65	5	55	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、81百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、73百万円の報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用に伴う助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用に伴う助言・指導業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。
- (2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアルおよび指針等の整備を行うための社内組織を設置し対応を行っております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,451	62,351
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 17,411	<sup>3, 4</sup> 16,678
有価証券	6,628	6,252
商品及び製品	4,367	4,126
仕掛品	2,476	2,376
原材料及び貯蔵品	5,478	5,900
繰延税金資産	87	83
その他	1,028	1,001
貸倒引当金	117	94
流動資産合計	96,812	98,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 39,685	<sup>1</sup> 41,757
減価償却累計額	27,709	29,514
建物及び構築物（純額）	11,975	12,242
機械装置及び運搬具	<sup>1</sup> 56,155	<sup>1</sup> 59,264
減価償却累計額	49,381	51,240
機械装置及び運搬具（純額）	6,774	8,023
工具、器具及び備品	8,247	8,541
減価償却累計額	7,720	7,931
工具、器具及び備品（純額）	527	609
土地	<sup>1</sup> 15,524	<sup>1</sup> 16,375
リース資産	389	183
減価償却累計額	272	73
リース資産（純額）	117	109
建設仮勘定	1,681	1,900
有形固定資産合計	36,600	39,262
無形固定資産	1,121	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 6,558	<sup>2</sup> 7,439
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	117	198
その他	<sup>2</sup> 2,043	<sup>2</sup> 853
貸倒引当金	124	155
投資その他の資産合計	8,595	8,337
固定資産合計	46,317	48,743
資産合計	143,130	147,420

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,802	1 3,872
短期借入金	1 36	439
リース債務	28	33
未払費用	2,233	5,584
未払法人税等	331	422
繰延税金負債	61	43
賞与引当金	1,074	749
その他	1,359	1,563
流動負債合計	9,926	12,709
固定負債		
長期借入金	31	15
リース債務	94	84
繰延税金負債	848	911
退職給付引当金	2,574	3,209
役員退職慰労引当金	19	36
その他	274	379
固定負債合計	3,842	4,636
負債合計	13,769	17,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	97,127	89,983
自己株式	3,275	3,276
株主資本合計	138,005	130,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	639
為替換算調整勘定	13,988	8,706
その他の包括利益累計額合計	14,053	8,067
少数株主持分	5,409	7,281
純資産合計	129,361	130,074
負債純資産合計	143,130	147,420

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	58,462	58,100
売上原価	6, 7 45,526	6, 7 47,478
売上総利益	12,936	10,622
販売費及び一般管理費	1, 6 11,885	1, 6 11,980
営業利益又は営業損失( )	1,050	1,358
営業外収益		
受取利息	386	413
受取配当金	149	102
為替差益	-	1,208
作業くず売却益	200	200
その他	240	276
営業外収益合計	977	2,201
営業外費用		
為替差損	124	-
環境対策費	-	69
固定資産解体撤去費用	5	30
持分法による投資損失	647	-
その他	183	88
営業外費用合計	960	187
経常利益	1,067	655
特別利益		
固定資産売却益	2 59	2 19
投資有価証券売却益	83	-
持分変動利益	-	2
受取保険金	67	-
その他	0	-
特別利益合計	211	22
特別損失		
固定資産売却損	3 61	3 13
固定資産廃棄損	4 38	4 50
投資有価証券売却損	421	-
減損損失	5 462	5 2,673
特別退職金	-	212
転進支援費用	-	2,823
その他	132	63
特別損失合計	1,117	5,836
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	162	5,159
法人税、住民税及び事業税	596	703
法人税等調整額	20	299
法人税等合計	575	403
少数株主損益調整前当期純損失( )	413	5,563
少数株主利益	389	560
当期純損失( )	803	6,123

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	413	5,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	706
為替換算調整勘定	656	6,340
その他の包括利益合計	346	7,046
包括利益	760	1,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	934	101
少数株主に係る包括利益	173	1,585

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	99,229	97,127
当期変動額		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	803	6,123
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	8	46
持分法の適用範囲の変動	224	-
当期変動額合計	2,102	7,144
当期末残高	97,127	89,983
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,275	3,275
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,275	3,276
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	140,108	138,005
当期変動額		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	803	6,123
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	8	46
持分法の適用範囲の変動	224	-
当期変動額合計	2,103	7,144
当期末残高	138,005	130,860

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	376	64
当期変動額		
連結範囲の変動	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	704
当期変動額合計	311	704
当期末残高	64	639
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	13,547	13,988
当期変動額		
連結範囲の変動	-	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	5,318
当期変動額合計	441	5,281
当期末残高	13,988	8,706
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	13,923	14,053
当期変動額		
連結範囲の変動	1	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	6,022
当期変動額合計	130	5,986
当期末残高	14,053	8,067
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	5,396	5,409
当期変動額		
連結範囲の変動	-	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1,780
当期変動額合計	12	1,872
当期末残高	5,409	7,281
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	131,581	129,361
当期変動額		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失（ ）	803	6,123
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	7	101
持分法の適用範囲の変動	224	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	7,802
当期変動額合計	2,220	713
当期末残高	129,361	130,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	162	5,159
減価償却費	3,467	3,186
減損損失	462	2,673
のれん償却額	-	109
貸倒引当金の増減額( は減少)	91	6
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,069	381
賞与引当金の増減額( は減少)	8	398
受取利息及び受取配当金	536	516
為替差損益( は益)	438	264
作業くず売却益	200	200
持分変動損益( は益)	-	2
持分法による投資損益( は益)	647	-
有形及び無形固定資産除売却損益( は益)	41	44
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	330	3
受取保険金	67	-
特別退職金	-	212
転進支援費用	-	2,823
売上債権の増減額( は増加)	636	1,703
たな卸資産の増減額( は増加)	693	1,152
仕入債務の増減額( は減少)	324	2,012
その他	122	600
小計	4,849	4,329
利息及び配当金の受取額	513	509
利息の支払額	5	16
保険金の受取額	67	-
特別退職金の支払額	-	25
災害損失の支払額	81	-
転進支援費用の支払額	-	21
法人税等の支払額	655	680
法人税等の還付額	63	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,751	4,134

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39,827	38,039
定期預金の払戻による収入	40,898	39,582
有価証券の取得による支出	44	169
有価証券の売却及び償還による収入	290	159
有形固定資産の取得による支出	3,211	5,454
有形固定資産の売却による収入	174	119
投資有価証券の取得による支出	1,100	401
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,730	787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 61
貸付けによる支出	2	6
貸付金の回収による収入	54	15
金銭の信託の解約による収入	2,717	-
その他	82	288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,596</b>	<b>3,634</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	374
長期借入金の返済による支出	36	36
配当金の支払額	1,066	1,066
少数株主への配当金の支払額	161	173
少数株主からの払込みによる収入	-	269
リース債務の返済による支出	151	30
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,415</b>	<b>664</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>616</b>	<b>1,564</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,315	1,399
現金及び現金同等物の期首残高	35,574	41,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	6
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>41,146</b>	<b>42,552</b>



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は22社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったエフ・エイチ・ピー・コーポレーションは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったTDKマイクロデバイス株式会社は、株式の追加取得により子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成24年4月1日付にて、TDKマイクロデバイス株式会社は双葉モバイルディスプレイ株式会社に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。

(3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったTDKマイクロデバイス株式会社は、株式の追加取得により子会社化したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。なお、平成24年4月1日付にて、TDKマイクロデバイス株式会社は双葉モバイルディスプレイ株式会社に社名変更しております。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社のうち主要な会社等の名称

フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日
富得巴精模(深?)有限公司	12月31日
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日
起信精密模具(天津)有限公司	12月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ．製品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ロ．仕掛品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ハ．原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。

建物以外の資産

当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～31年
機械装置及び運搬具	4年～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、一部の在外連結子会社は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法および割引率の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた188百万円は、「固定資産解体撤去費用」5百万円、「その他」183百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	824百万円	935百万円
機械装置及び運搬具	99	143
土地	786	920
計	1,710	1,999

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	29百万円	3百万円
短期借入金	20	-
計	50	3

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	71百万円	115百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	92	92

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	347百万円	349百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	-百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当・賞与	3,636百万円	3,710百万円
退職給付費用	1,338	959
賞与引当金繰入額	383	261
役員退職慰労引当金繰入額	5	55
貸倒引当金繰入額	21	37

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9	17
工具、器具及び備品	0	1
土地	11	-
計	59	19

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	4	4
工具、器具及び備品	0	0
土地	54	0
計	61	13

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	19	32
工具、器具及び備品	7	4
ソフトウェア	1	-
その他	-	3
計	38	50

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	機械装置他	中国天津市	404
遊休資産	機械装置他	台湾高雄市他	58
合計			462

(減損損失を認識するに至った経緯)

生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	432
工具、器具及び備品	13
建物及び構築物	12
その他	4
合計	462

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子部品関連生産設備	建物、土地、機械装置他	千葉県長生郡他	1,384
電子機器関連生産設備	土地、機械装置、建物他	大阪市	795
生産器材関連生産設備	機械装置、工具器具他	中国天津市	161
生産器材関連生産設備	機械装置他	千葉県長生郡	14
遊休資産	建物、土地他	千葉県茂原市他	125
遊休資産	機械装置	中国恵州市	125
遊休資産	土地	滋賀県大津市	39
遊休資産	機械装置他	台湾高雄市	26
合計			2,673

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子部品関連生産設備、電子機器関連生産設備および生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	1,020
土地	940
機械装置及び運搬具	639
工具、器具及び備品	48
その他	22
合計	2,673

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っておりません。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

電子部品関連生産設備、電子機器関連生産設備および生産器材関連生産設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しております。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,925百万円	2,223百万円

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	114百万円	52百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	956百万円
組替調整額	412	48
税効果調整前	409	1,005
税効果額	99	299
その他有価証券評価差額金	310	706
為替換算調整勘定：		
当期発生額	656	6,340
その他の包括利益合計	346	7,046



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,886,739	-	-	45,886,739
合計	45,886,739	-	-	45,886,739
自己株式				
普通株式	1,460,496	605	-	1,461,101
合計	1,460,496	605	-	1,461,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加605株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	533	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,886,739	-	-	45,886,739
合計	45,886,739	-	-	45,886,739
自己株式				
普通株式	1,461,101	783	4	1,461,880
合計	1,461,101	783	4	1,461,880

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加783株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、単元未満株式の買増要求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	533	12	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	444	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	59,451百万円	62,351百万円
有価証券勘定	6,628	6,252
預入期間が3か月を超える定期預金	24,072	25,489
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	860	561
現金及び現金同等物	41,146	42,552

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

株式の取得により新たに双葉モバイルディスプレイ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに双葉モバイルディスプレイ株式会社株式の取得価額と双葉モバイルディスプレイ株式会社株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	368百万円
固定資産	4
のれん	109
流動負債	269
固定負債	205
双葉モバイルディスプレイ株式会社株式の取得価額	7
双葉モバイルディスプレイ株式会社の現金及び現金同等物	68
差引：双葉モバイルディスプレイ株式会社株式取得に伴う収入	61

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	71	44
1年超	24	49
合計	96	93

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金および債券などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提とし外部からの借入れは行わない方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に売買目的有価証券、債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,451	59,451	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,411	17,411	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,888	12,888	-
資産計	89,750	89,750	-
支払手形及び買掛金	4,802	4,802	-
負債計	4,802	4,802	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	62,351	62,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,678	16,678	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,352	13,352	-
資産計	92,382	92,382	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,872	3,872	-
(2) 未払費用	5,584	5,584	-
負債計	9,457	9,457	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券などは取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	239	284
投資事業有限責任組合等への出資	58	55

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,451	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,411	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債 等）	159	745	-	-
(2) 債券（社債）	700	1,300	89	-
(3) 債券（その他）	-	-	-	-
(4) その他	-	13	43	-
合計	77,723	2,058	133	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,678	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	261	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債 等）	201	641	-	-
(2) 債券（社債）	100	1,200	107	-
(3) 債券（その他）	-	-	-	-
(4) その他	-	10	42	-
合計	79,592	1,852	149	-

4. 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	36	15	15	-	-	-
リース債務	28	28	25	22	9	7
合計	64	44	41	22	9	7

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	424	-	-	-	-	-
長期借入金	15	15	-	-	-	-
リース債務	33	31	28	14	10	-
合計	473	47	28	14	10	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	261	261	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	261	261	-
合計		261	261	-

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,001	2,440	560
	(2) 債券			
	国債・地方債等	575	562	12
	社債	1,793	1,777	16
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	5,370	4,781	589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,123	1,405	282
	(2) 債券			
	国債・地方債等	328	333	4
	社債	298	300	1
	その他	-	-	-
(3) その他	5,767	6,033	266	
	小計	7,517	8,072	555
合計		12,888	12,853	34

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 58百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,680	3,480	1,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	381	374	6
	社債	1,417	1,391	26
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	6,480	5,246	1,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	460	531	70
	(2) 債券			
	国債・地方債等	459	468	9
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	5,691	5,813	122	
	小計	6,611	6,813	202
合計		13,091	12,059	1,031

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 284百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 55百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	139	83	8
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	192	-	25
(3) その他	2,003	0	387
合計	2,335	83	421

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	172	-	48
合計	172	-	48

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建定期預金	1,185	-	(注)
	合計		1,185	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を採用しております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度に加入しております。なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	31,897	28,049
(2) 年金資産(百万円)	24,192	27,376
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	7,705	673
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	7,402
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,142	4,927
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	2,562	3,147
(7) 前払年金費用(百万円)	11	61
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	2,574	3,209

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,942	1,682
(1) 勤務費用(百万円)	1,040	1,043
(2) 利息費用(百万円)	630	628
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	600	610
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	189
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	872	811
(その他退職給付費用に関する項目として記載)		
(1) 営業費用に含まれている割増退職金(百万円)	20	26
(2) 特別退職金(百万円)	-	212
(3) 転進支援費用(百万円)	-	2,823

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>(1) 流動の部</b>		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	273百万円	344百万円
賞与引当金	415	284
減価償却費	70	59
その他有価証券評価差額金	98	45
その他	223	259
繰延税金資産小計	1,080	994
繰延税金負債との相殺	9	11
評価性引当額	983	899
繰延税金資産合計	87	83
繰延税金負債		
配当に関わる留保利益	49	27
その他	21	26
繰延税金負債合計	70	54
繰延税金資産との相殺	9	11
繰延税金負債の純額	61	43
<b>(2) 固定の部</b>		
繰延税金資産		
減損損失	2,492	3,285
退職給付引当金	697	960
貸倒引当金	211	208
減価償却費	155	157
繰越欠損金	7,545	10,025
その他	296	391
繰延税金資産小計	11,400	15,028
繰延税金負債との相殺	34	45
評価性引当額	11,247	14,785
繰延税金資産合計	117	198
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	319	319
その他有価証券評価差額金	107	406
その他	456	230
繰延税金負債合計	883	956
繰延税金資産との相殺	34	45
繰延税金負債の純額	848	911

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.96%	37.26%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.95	0.86
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.76	0.28
在庫未実現利益に係る税効果未認識額	11.55	0.96
固定資産未実現利益に係る税効果未認識額	10.79	0.56
繰延税金資産に係る評価性引当額	349.49	36.91
在外連結子会社の税率差異	186.56	4.69
税率変更による影響	476.22	-
在外連結子会社における投資税額控除	27.32	0.62
繰越欠損金の失効	144.75	2.95
持分法投資損失	159.58	-
子会社株式消滅差損	40.39	-
その他	2.84	7.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	355.44	7.83

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

- ・被取得企業の名称 TDKマイクロデバイス株式会社
- ・事業の内容 映像表示装置の製造および販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

TDKマイクロデバイス株式会社は、主に民生用途の小型有機ELディスプレイの開発・製造を行っており、昨今、シースルータイプの高精細有機ELディスプレイの量産開始を発表するなど、その技術力は高く評価されています。

一方、当社は、ディスプレイデバイス市場における蛍光表示管のトップメーカーとして、民生用途のみならず車載用途でも多くの実績を有しております。増大するお客様の幅広い要求にお応えするため、平成21年10月にTDKマイクロデバイス株式会社と資本・業務提携を開始し、有機ELディスプレイを製品群に加えることで、今後ますます成長が期待できる車載用途への展開をはかってまいりました。

このような状況下、TDKマイクロデバイス株式会社の有機EL技術と、当社が蛍光表示管で培った薄膜加工技術やIC開発技術との融合をさらに加速し、両社一体となったよりスピーディーな製品の市場投入が必要不可欠と判断し、株式取得を決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

双葉モバイルディスプレイ株式会社

(6) 取得した議決権比率

- ・企業結合直前に所有していた議決権比率 25%
- ・企業結合日に追加取得した議決権比率 75%
- ・取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が双葉モバイルディスプレイ株式会社の議決権の100%を保有したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたTDKマイクロデバイス株式会社の普通株式の企業結合日における時価 企業結合日に取得したTDKマイクロデバイス株式会社の普通株式の時価	- -
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	7百万円
取得原価		7

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

109百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産(負の純資産)を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

当該のれんについては、当連結会計年度において発生時から5年間にわたる均等償却を前提に償却を実施してきましたが、当連結会計年度末に単体決算上、当該子会社株式を減損処理したことに伴い、連結上ののれんの償却を見直し、全額償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	368百万円
固定資産	4
資産合計	372
流動負債	269
固定負債	205
負債合計	474

(資産除去債務関係)

資産除去債務残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイおよびタッチパネルを製造・販売しております。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しております。「生産器材事業」は、プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレートおよび省力機器を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,052	7,657	28,752	58,462	-	58,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	0	1	1	-
計	22,053	7,657	28,752	58,463	1	58,462
セグメント利益又は損失( )	685	838	897	1,050	0	1,050
セグメント資産	56,143	36,387	50,599	143,130	0	143,130
その他の項目						
減価償却費	1,489	308	1,669	3,467	-	3,467
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,903	214	1,668	3,785	-	3,785

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,522	6,912	28,665	58,100	-	58,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	0	2	2	-
計	22,524	6,912	28,666	58,103	2	58,100
セグメント利益又は損失( )	2,732	485	889	1,357	0	1,358
セグメント資産	52,607	37,978	56,848	147,435	14	147,420
その他の項目						
減価償却費	1,354	281	1,550	3,186	-	3,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,980	203	3,531	6,715	-	6,715

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
29,096	8,773	2,382	18,209	58,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
22,164	523	3	13,909	36,600

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
27,249	8,028	1,798	21,025	58,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
19,164	929	3	19,164	39,262

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	58	-	404	-	462

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,571	850	251	-	2,673

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,790円08銭	2,764円05銭
1株当たり当期純損失金額( )	18円08銭	137円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,361	130,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,409	7,281
(うち少数株主持分)	(5,409)	(7,281)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,951	122,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	44,425	44,424

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額( ) (百万円)	803	6,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( ) (百万円)	803	6,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,425	44,425

（重要な後発事象）

退職給付制度の改定

当社および一部の国内子会社は、平成25年4月1日より従来の退職給付制度を改定いたしました。この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。本改定に伴い翌連結会計年度の退職給付費用は約11億円減少する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	424	3.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36	15	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	33	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	15	2.0	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	84	-	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	190	573	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	-	-	-
リース債務	31	28	14	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,855	29,328	43,307	58,100
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	473	718	50	5,159
四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	708	1,262	814	6,123
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	15.95	28.43	18.33	137.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	15.95	12.48	10.10	119.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,251	39,224
受取手形	<sup>2</sup> 3,418	<sup>2</sup> 2,997
売掛金	<sup>1</sup> 13,096	<sup>1</sup> 11,154
有価証券	6,468	5,791
商品及び製品	1,762	1,757
仕掛品	842	735
原材料及び貯蔵品	1,426	1,084
前払費用	74	78
その他	988	1,215
貸倒引当金	47	30
流動資産合計	66,282	64,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,294	22,358
減価償却累計額	18,498	18,657
建物(純額)	4,796	3,701
構築物	3,617	3,584
減価償却累計額	2,865	2,961
構築物(純額)	752	623
機械及び装置	31,431	30,673
減価償却累計額	29,772	29,179
機械及び装置(純額)	1,658	1,493
車両運搬具	209	203
減価償却累計額	197	196
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	4,929	4,574
減価償却累計額	4,721	4,437
工具、器具及び備品(純額)	208	136
土地	12,076	11,725
リース資産	139	161
減価償却累計額	28	56
リース資産(純額)	111	105
建設仮勘定	488	227
有形固定資産合計	20,103	18,019
無形固定資産		
特許実施権	5	3
借地権	81	81
施設利用権	6	5
ソフトウェア	285	181
その他	47	40
無形固定資産合計	427	313

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,650	6,402
関係会社株式	18,487	19,328
関係会社出資金	3,692	4,061
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	2,898	3,546
破産更生債権等	126	100
長期預金	1,500	-
その他	133	160
貸倒引当金	150	89
投資その他の資産合計	32,339	33,510
固定資産合計	52,870	51,843
資産合計	119,152	115,852
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	606	594
買掛金	4,287	3,394
リース債務	27	31
未払金	221	132
未払費用	1,377	4,108
未払法人税等	71	78
前受金	62	1
預り金	129	116
賞与引当金	930	620
環境対策引当金	84	-
その他	322	419
流動負債合計	8,121	9,497
<b>固定負債</b>		
リース債務	89	78
長期未払金	94	97
繰延税金負債	417	715
退職給付引当金	1,391	2,072
資産除去債務	150	147
固定負債合計	2,144	3,111
負債合計	10,266	12,609

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	596	596
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	34,481	40,822
利益剰余金合計	68,089	61,748
自己株式	3,275	3,276
株主資本合計	108,967	102,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	617
評価・換算差額等合計	81	617
純資産合計	108,885	103,242
負債純資産合計	119,152	115,852

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 41,781	1 39,744
原材料売上高	1 5,086	1 3,689
その他	1 351	1 348
売上高合計	47,219	43,782
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,510	1,762
当期製品製造原価	6 22,911	6 20,057
当期製品仕入高	1 17,343	1 17,230
合計	41,765	39,050
製品期末たな卸高	1,762	1,757
他勘定振替高	32	56
製品売上原価	7 39,970	7 37,237
売上総利益	7,249	6,545
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	650	650
外注経費	413	407
貸倒引当金繰入額	16	15
給料及び手当	2,258	2,153
退職給付費用	1,298	912
福利厚生費	655	633
賞与引当金繰入額	357	276
減価償却費	295	236
研究開発費	6 364	6 321
その他	1,718	1,675
販売費及び一般管理費合計	8,028	7,252
営業損失( )	779	706
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1 495	1 673
為替差益	-	1,111
その他	371	319
営業外収益合計	867	2,103
<b>営業外費用</b>		
為替差損	220	-
物品売却損	60	24
環境対策費	-	69
固定資産解体撤去費用	3	30
その他	17	15
営業外費用合計	301	138
経常利益又は経常損失( )	213	1,258

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 12	2 5
投資有価証券売却益	81	-
関係会社株式売却益	0	70
受取保険金	61	-
特別利益合計	154	76
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 48	3 0
固定資産廃棄損	4 20	4 16
有価証券売却損	-	48
投資有価証券売却損	419	-
関係会社株式評価損	871	1,246
関係会社出資金評価損	-	807
減損損失	5 0	5 1,546
転進支援費用	-	2,823
環境対策引当金繰入額	84	-
その他	23	-
特別損失合計	1,468	6,489
税引前当期純損失( )	1,527	5,154
法人税、住民税及び事業税	93	119
法人税等調整額	46	-
法人税等合計	47	119
当期純損失( )	1,574	5,274



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,793	42.0	7,676	37.9
労務費		7,138	30.6	6,634	32.7
経費		6,384	27.4	5,963	29.4
当期総製造費用		23,316	100.0	20,275	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	856		842	
合計		24,173		21,118	
仕掛品期末たな卸高		842		735	
他勘定振替高		419		324	
当期製品製造原価		22,911		20,057	

原価計算の方法

主として標準原価による工程別総合原価計算を採用し、一部単純総合原価計算を併用しております。なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費(百万円)	1,610	1,337
減価償却費(百万円)	1,110	980

2. 他勘定振替高の主な内容

自社製工作機械の有形固定資産への振替などによるものであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,275	2,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,275	2,275
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	549	596
当期変動額		
実効税率変更による変動額	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	596	596
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	99,700	99,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,700	99,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	31,794	34,481
当期変動額		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	1,574	5,274
自己株式の処分	-	0
実効税率変更による変動額	46	-
当期変動額合計	2,687	6,340
当期末残高	34,481	40,822

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	70,730	68,089
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	1,574	5,274
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	2,641	6,340
当期末残高	68,089	61,748
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,275	3,275
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	3,275	3,276
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	111,609	108,967
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	1,574	5,274
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	2,641	6,341
当期末残高	108,967	102,625
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	387	81
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更による変動額	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	698
<b>当期変動額合計</b>	306	698
当期末残高	81	617
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	387	81
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更による変動額	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	698
<b>当期変動額合計</b>	306	698
当期末残高	81	617
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	111,221	108,885
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	1,574	5,274
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
実効税率変更による変動額	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	698
<b>当期変動額合計</b>	2,335	5,643
当期末残高	108,885	103,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法

(一部先入先出法による原価法)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および金型部品用精密加工機械装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～31年
機械及び装置	5年～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

### (3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20百万円は、「固定資産解体撤去費用」3百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「関係会社株式売却益」0百万円として組み替えております。

3. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた23百万円は、「減損損失」0百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	5,129百万円	4,257百万円
流動負債		
買掛金	1,432	1,508

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	279百万円	311百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
製品売上高	11,011百万円	11,150百万円
原材料売上高	5,086	3,689
売上高の「その他」	351	348
当期製品仕入高	15,420	15,413
受取配当金	377	585

関係会社への原材料売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの原材料の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該3社で製造した製品の仕入額であります。

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
機械及び装置	2百万円	3百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
土地	10	-
計	12	5

## 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	48	0
計	48	0

## 4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物	1百万円	8百万円
構築物	6	0
機械及び装置	7	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	3
ソフトウェア	1	-
計	20	16

5 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子部品関連生産設備	建物、土地、機械及び装置他	千葉県長生郡他	1,406
生産器材関連生産設備	機械装置他	千葉県長生郡	14
遊休資産	建物、土地他	千葉県茂原市他	125
合計			1,546

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子部品関連生産設備および生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物	878
構築物	48
土地	335
機械及び装置	252
工具、器具及び備品	19
その他	11
合計	1,546

(資産のグルーピングの方法)

当社は、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

電子部品関連生産設備および生産器材関連生産設備の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しております。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,893百万円	1,754百万円

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
112百万円	62百万円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,460,496	605	-	1,461,101
合計	1,460,496	605	-	1,461,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加605株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,461,101	783	4	1,461,880
合計	1,461,101	783	4	1,461,880

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加783株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、単元未満株式の買増要求による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,064	7,223	5,159
合計	2,064	7,223	5,159

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,048	10,478	8,430
合計	2,048	10,478	8,430

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	16,422	17,280

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	173百万円	145百万円
賞与引当金	398	266
減価償却費	68	57
その他有価証券評価差額金	98	45
その他	63	68
繰延税金資産小計	802	582
評価性引当額	802	582
繰延税金資産合計	-	-
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	2,002	2,303
退職給付引当金	485	722
貸倒引当金	223	204
減価償却費	107	93
有価証券評価損	2,246	2,962
繰越欠損金	6,440	7,289
その他	263	337
繰延税金資産小計	11,769	13,914
評価性引当額	11,769	13,914
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	319	319
その他有価証券評価差額金	98	396
繰延税金負債合計	417	715
繰延税金資産の純額	417	715

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.96%	37.26%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.20	4.33
住民税均等割	1.80	0.55
繰延税金資産に係る評価性引当額	63.62	38.39
税率変更による影響	102.44	-
清算に伴う子会社株式消滅差損	26.47	-
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	14.49	-
その他	0.88	4.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.10	2.32

## (資産除去債務関係)

資産除去債務残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,450円97銭	2,323円98銭
1株当たり当期純損失金額( )	35円45銭	118円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,885	103,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,885	103,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	44,425	44,424

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額( ) (百万円)	1,574	5,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( ) (百万円)	1,574	5,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,425	44,425

## (重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社千葉銀行	2,397	
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,365	
		株式会社神戸製鋼所	372	
		東光株式会社	298	
		グローリー株式会社	167	
		大成プラス株式会社	100	
		株式会社ルネサスイーストン	93	
		ソニー株式会社	73	
		株式会社牧野フライス製作所	57	
		東方興業株式会社	30	
		その他(15銘柄)	182	
		計	13,172,590	5,137

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	普通社債 1 銘柄	100
投資有価証券	その他 有価証券	普通社債 7 銘柄	1,210
計		1,300	1,310

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	FFF 3 銘柄	5,000
		MMF 1 銘柄	734
		小計	5,734
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合への出資	53
計		5,734	5,744

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,294	104	1,039 (878)	22,358	18,657	311	3,701
構築物	3,617	20	52 (48)	3,584	2,961	99	623
機械及び装置	31,431	651	1,409 (252)	30,673	29,179	553	1,493
車両運搬具	209	3	8 (0)	203	196	7	7
工具、器具及び備品	4,929	80	435 (19)	4,574	4,437	113	136
土地	12,076	-	351 (335)	11,725	-	-	11,725
リース資産	139	21	-	161	56	27	105
建設仮勘定	488	497	758	227	-	-	227
有形固定資産計	76,186	1,378	4,055 (1,535)	73,509	55,489	1,112	18,019
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	585	581	2	3
借地権	-	-	-	81	-	-	81
施設利用権	-	-	-	154	148	0	5
ソフトウェア	-	-	-	1,954	1,772	135	181
その他	-	-	-	165	124	9	40
無形固定資産計	-	-	-	2,940	2,627	148	313
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	金型用部品製造設備	436百万円
建設仮勘定	金型用部品製造設備	410百万円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	金型用部品製造設備	707百万円
建設仮勘定	金型用部品製造設備	520百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	198	120	15	182	120
賞与引当金	930	620	930	-	620
環境対策引当金	84	-	84	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	9
普通預金	1,481
定期預金	35,800
外貨普通預金	1,457
外貨定期預金	470
小計	39,218
合計	39,224

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オカダイングストリ株式会社	319
岡本無線電機株式会社	103
株式会社ラプラス	83
株式会社長谷川ハガネ店	81
株式会社タカノ	69
その他	2,340
合計	2,997

## 決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	311
4月	837
5月	742
6月	656
7月	350
8月以降	99
合計	2,997

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,644
矢崎計器株式会社	1,260
台湾双葉電子股?有限公司	559
フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)	391
プライベート・リミテッド	
フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド	383
その他	6,915
合計	11,154

(注) 相手先の は関係会社であります。

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)} \times 365$
13,096	45,485	47,428	11,154	81.0	97

(注) 上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
電子部品事業(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、タッチパネル)	474
電子機器事業(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	119
生産器材事業(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	1,163
合計	1,757

## 仕掛品

区分	金額(百万円)
電子部品事業(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、タッチパネル)	309
電子機器事業(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	5
生産器材事業(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	420
合計	735

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
電子部品事業(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール)	337
電子機器事業(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	40
生産器材事業(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	426
小計	804
貯蔵品	
消耗品及び梱包材料等	279
合計	1,084

## 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	台湾双葉電子股?有限公司	6,983
	フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	3,181
	小川精機株式会社	2,931
	起信精機株式会社	2,048
	フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,429
	その他(11社)	2,754
	合計	19,328



支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ユニオンプレート	213
旭硝子株式会社	35
株式会社リョーサン	27
日本電気硝子株式会社	26
出光興産株式会社	23
その他	266
合計	594

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	164
5月	144
6月	140
7月	145
8月以降	-
合計	594

買掛金

相手先	金額(百万円)
台湾双葉電子股?有限公司	714
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	458
神鋼商事株式会社	190
双葉電子部品(惠州)有限公司	190
シバタ精機株式会社	97
その他	1,743
合計	3,394

(注) 相手先の は関係会社であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.futaba.co.jp/">http://www.futaba.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第69期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第70期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長に提出。  
(第70期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出。  
(第70期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成24年7月3日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。